



## 政策シンポジウム開催報告 ①

## 「日本の年金制度改革 ：16年度改正の評価と新たな改革の方向性」

RITEIは、12月15日、16日、経団連会館(東京都)にて、政策シンポジウム「日本の年金制度改革：16年度改正の評価と新たな改革の方向性」を開催しました。本シンポジウムでは、RIETIにおける社会保障関連プロジェクトの中間研究成果をもとに、年金制度に求められる原理・原則に立ち返って16年度年金制度改革の評価を行うとともに、今後の更なる制度改革で向かうべき方向性を明らかにし、具体的な課題について検討するため、国内外の経済学・社会保障の専門家を招いて議論が行われました。

1日目は、4つのセッションが行われ、まず、セッション1の「2004年年金制度改革の評価と残された課題」では、**神代和俊横浜国立大学名誉教授(前厚生労働省社会保障審議会年金部会長代理)**から、年金制度の持続可能性と世代間の公平性はどのように担保されているのかなどの16年度改正によって達成された点、また、労働市場への影響や公的年金の一元化などの残された課題は何かについて論点整理が行われました。これに対し、**Olivia S. MITCHELLペンシルヴェニア大学教授**から、感度分析の実施やマイクロデータ収集の必要性、マクロ経済スライド方式の導入への評価などがコメントされました。また、**Ole SETTERGREN氏(スウェーデン社会保障省)**からは、マクロ経済スライド方式の問題点、日本の年金制度の複雑性に関して指摘がなされました。

セッション2の「さらなる年金制度改革のための原理を探る」では、まず、**深尾光洋FF(慶應義塾大学教授)**から、国民年金と厚生年金の統合など、従来の年金シミュレーションモデルでは対応できなかった年金制度の改正案について、定量的に評価するためにRIETIの研究グループが開発した新たな年金財政モデル(RIETIモデル)による分析結果が発表され、基礎年金部分を全額国庫負担化するケースと、国民年金・厚生年金を統合して一元化するケースの、二つの年金制度の選択肢についての試算結果(次ページの2つの図表を参照)が発表されました。続いて、**金子能宏CF(厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部部長)**から、このRIETIの研究では、扶助原理・保険原理と公的年金制度の構成要素が明確に対応する案のシミュレーションを行った旨説明がなされました。

セッション3の「世界の年金改革」では、**Settergren氏**から、スウェーデンの年金制度改革に関し、なぜスウェーデンでは基礎年金を廃止し、年金制度を完全報酬比例型にできたのかについての発表が行われました。これに対し、**山崎伸彦CF(厚生労働省年金局数理課長)**から、スウェーデンの制度には学ぶべき点が多くあるものの、日本に導入するにはどのような問題点があるかという観点



政策シンポジウム  
「日本の年金制度改革」  
セッション3  
「世界の年金改革」

## 目次:

政策シンポジウム①	表紙
政策シンポジウム②	3
コラム	4
DP紹介	5
出版物/研究員の紹介	7
BBLセミナー実施・今後の予定	8

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

SF: シニアフェロー(上席研究員)

F: フェロー(研究員)

FF: ファカルティフェロー

CF: コンサルティングフェロー

VF: ビジティングフェロー(客員研究員)

役職は執筆当時のもの

**RIETI**  
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAE

独立行政法人 経済産業研究所  
Japan's Intellectual Headquarters

〒100-8901

東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

広報企画チーム

電話 03-3501-1375

FAX 03-3501-8416

http://www.rieti.go.jp

Email: info@rieti.go.jp

ISSN 1349-7170



## セッション2

「さらなる年金制度改革のための原理を探る」 Olivia MITCHELL教授(右)、Ole SETTERGREN氏(中)、黒澤昌子FF(左)

からのコメントがなされました。また、John PIGGOTTニューサウスウェールズ大学教授からは、オーストラリアの年金制度について、特にミーンズテストによる年金受給対象者のターゲティングの重要性について説明がなされました。

セッション4の「年金制度が及ぼす雇用への影響と高齢者の実像」では、樋口美雄FF(慶應義塾大学教授)と黒澤昌子FF(政策研究大学院大学教授)から、年金制度が高齢者の就業行動に与える影響と制度改革により増加した高齢者の労働供給を吸収する雇用制度のあり方に関し、高齢者の就業インセンティブと高齢者を雇用するインセンティブを高める制度をどう築いていくかが重要なポイントである旨発表がなされました。これに対し、大橋勇雄一橋大学大学院教授より、高齢者の雇用が増加する一方で高齢者対策を行う企業が減ってきているのは何故か等の問題提起がなされました。続いて、市村英彦FF(東京大学教授)、清水谷諭FF(一橋大学助教授)、野口晴子FF(東洋英和女子学院大学助教授)から、RIETIのプロジェクトとして開始された、健康、高齢化、退職についての実態調査のパイロット調査の結果報告が行われました。これに対し、武石恵美子ニッセイ基礎研究所上席主任研究員から、日本では欧米に比べパネルデータの蓄積が少ないため、RIETIのパネルデータに期待するとのコメントがなされました。

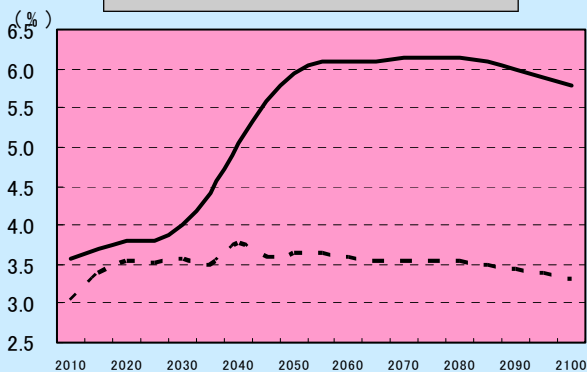
2日目は、パネルディスカッション「年金制度の新たな原理の構築に向けて」が行われました。麻生良文慶應義塾大学教授から、賦課方式の年金制度の特徴の説明と持続可能な年金制度のためには、年金純債務が将来世代の負担をもたらすことを明示化した上で、世代間の公平と効率性を考えて改正の方向性を議論すべきであるとの発表を行いました。続いて橋木俊昭研究主幹FF(京都大学教授)から、基礎年金を全額消費税でまかなうべきとする「基礎年金全額税方式」の利点と反対論へ反論がなされました。次に、金子CFから、RIETIモデルによる「国民年金・厚生年金統合一元化案」のシミュレーション分析とその現実性、可能性についての発表が行われました。続いて山崎CF及びMitchell教授からのコメントの後、全員で、賦課方式と積立方式、世代間格差などの問題に関する議論を行い、今後は平均的世帯を基準として議論するのではなく、税制・社会保障制度の変更により、家計と企業の行動がその属性に応じてどのように変化していくのか、という視点から社会保障を全般的に分析する必要がある、そのためのパネルデータの蓄積が重要であると指摘されました。

## 【RIETIモデルについて】

RIETI年金財政モデルとは、我が国の公的年金制度を考える際に必要な年金財政計算を行うことを目的とした計算モデルおよびその実行スクリプトをいう。

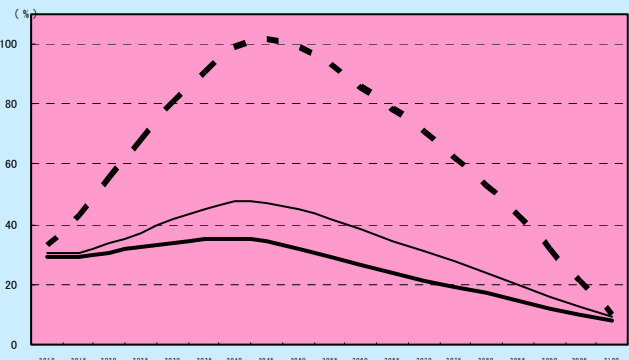
## RIETIモデルによる試算結果

図1. 必要な追加消費税率の推移



—— 基礎年金給付を国庫負担化し、その2分の1を消費税で賄った場合  
 - - - 厚生・国年を統合し最低保障年金を消費税で賄った場合

図2. 積立金の対GDP比の推移



—— 2004年改正厚生労働省予測(基準ケース、厚生・国年合計)  
 —— 基礎年金を国庫負担化し保険料率を引き下げた場合  
 - - - 厚生と国年を統合一元化した場合

## 「日本企業のグローバル経営とイノベーション ：グローバル経営の強みと今後の課題」

RIETIは2006年1月26日、新生銀行ホールにて政策シンポジウム「**日本企業のグローバル経営とイノベーション—グローバル経営の強みと今後の課題**」を開催しました。本シンポジウムでは、経済のグローバル化と知識経済化の中で、競争を勝ち抜くために求められる経営のあり方とイノベーションの諸課題について議論するとともに、アジア諸国等とのEPAを進める日本政府への政策的インプレーションを探りました。

**イブ・ドーズ**欧州経営大学院(INSEAD)教授による基調講演では、本国の優位に頼らず世界に点在する技術や情報を結集してイノベーション能力を高めるメタナショナルな企業として優位性を確立するためにはどうすれば良いのかに焦点が当てられました。続いて、**三本松進**CF(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー)が、グローバル経営に関し、企業の行動原理と市場での経営上の成果の關係の新たな全体像を示す研究のフレームを示し、その妥当性を具体的なケースにより確認するとともに、日本企業のグローバル経営の強みと今後の課題を提言しました。

第1セッション「**日本企業のグローバルイノベーションの課題と対応**」では、**浅川和宏**FF(慶應義塾大学教授)が日本企業のR&Dが抱える3つの課題「**自国中心主義の克服、自前主義の克服、新興地域への視座の変革**」を挙げました。次にメタナショナルな企業の具体的事例として、**マルコ・カッシス**STマイクロエレクトロニクス(株)日本法人代表取締役社長、及び**吉田豊次**(株)武田薬品工業取締役から、両社のイノベーション創出の取り組みの特徴と今後の課題などが紹介されました。さらに、**中村洋**慶應義塾大学教授は、立地的に不利な企業的外部環境劣位はR&Dマネジメントによって克服できることを事例とともに報告しました。

第2セッション「**ASEANにおける日本企業の生産、研究・開発の進化**」では、**大木博巳**日本貿易振興機構(JETRO)経済分析部国際経済研究課長から、ASEANにおける日本企業の生産、研究・開発の進化の状況についてタイの自動車産業のケースを取り上げて報告がなされました。これに対し、**相山泰生**京都大学助教授より、ASEANの自動車産業の製品開発がグローバル拠点化する中で、現地の開発拠点でコンピタンスを維持し、さらには新たに構築できるかなどの課題が指摘されました。

パネルセッション「**日本企業のグローバル経営の強みと今後の課題**」では、**藤山知彦**三菱商事(株)国際戦略研究所長から「バリューチェーンの全体最適化」という総合商社のビジネスモデルとメタナショナル経営に取り組む際の課題について報告がありました。また、**小林利典**経済産業省通商政策局国際経済課長からは、FTA、EPAなどの企業のグローバル展開を促進する政策に加え、グローバル経営の成果が日本に還流されるシステムを作る環境整備の議論が必要であるとの指摘がありました。その後、**矢作恒雄**慶應義塾大学教授のパネルチェアでディスカッションを行い、企業と政府が各々の目標を最適化しつつ整合性を保つこと、及び企業が日本に立地する魅力を作っていくことの重要性が指摘されました。



イブ・ドーズ教授の基調講演  
「世界というリソースを  
グローバルイノベーションに活  
かすには」



セッション1  
「日本企業のグローバルイノ  
ベーションの課題と対応」

「アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨のAMU乖離指標」

小川英治FF（一橋大学商学研究科教授）

1997年に発生したアジア通貨危機の経験を踏まえて、ASEANおよび日本、中国、韓国で構成されるASEAN+3の通貨当局は、通貨危機に陥った国に対して、その通貨を買い支えるために必要な資金を融通する通貨スワップ協定、すなわち、チェンマイ・イニシアチブ（CMI）を創設した。このCMIの下では、通貨危機を防止するために各国通貨当局による域内経済のサーベイランス（相互監視）が行われている。しかし、そのサーベイランスの対象としてGDPやインフレ率などの国内マクロ経済変数に限定されているというのが実態である。

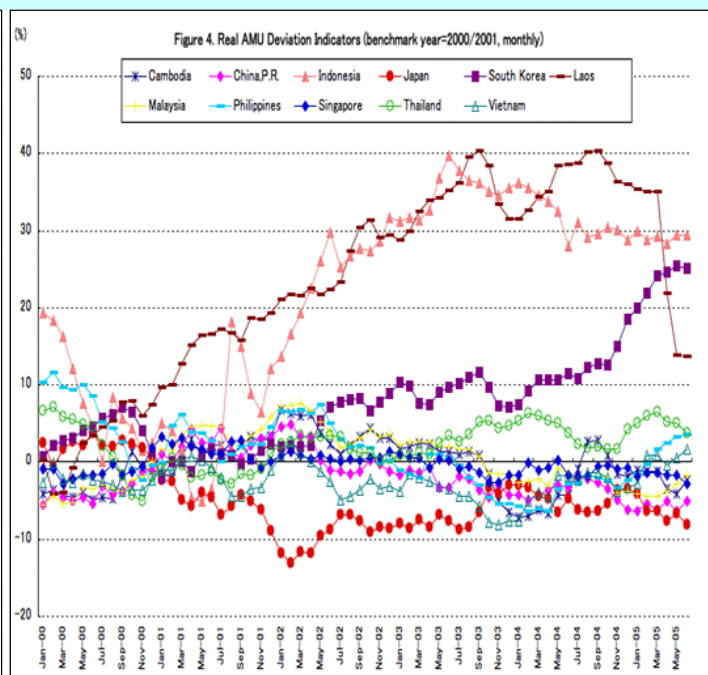
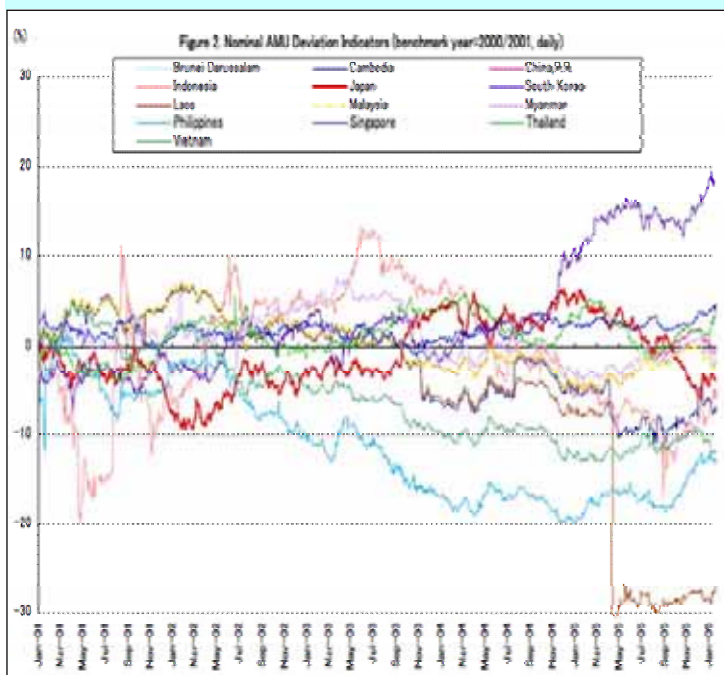
通貨危機を防止するためには為替相場もサーベイランスの対象とするべきであり、その新たなサーベイランス基準として、東アジアにおけるアジア通貨単位（AMU）およびAMU乖離指標の創設を提案するとともに、それらのデータが、RIETIの「アジアの最適為替相場制度」プロジェクトと一橋大学の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」との共同プロジェクトとして、ウェブサイト（<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>）に公開され、週1回、更新されている。

AMUは、欧州連合（EU）加盟国がユーロ導入以前に欧州通貨制度（EMS）の下で採用した欧州通貨単位（ECU）を算出する際に用いた手法に基づき、東アジア通貨の加重平均値として算出される。そして、各々の東アジア通貨のAMU乖離指標は、AMUに対してそれぞれの通貨がどれだけ各通貨のベンチマークから乖離しているかを測定したものである。AMU乖離指標として日次ベースの名目AMU乖離指標（図1）と、各国のインフレ格差を調整した月次ベースの実質AMU乖離指標（図2）の2種類がある。名目AMU乖離指標を見ることにより、各国通貨がAMUからどれだけ乖離しているかをタイムリーに監視することが可能となる。一方、実質AMU乖離指標は為替変動が実体経済に及ぼす影響を監視するのにより適している。

AMU乖離指標はさしあたり通貨危機防止のためのサーベイランスの指標として提案されているものの、ECUが単一の共通通貨ユーロに発展したように、遠い将来においてAMUがアジア共通通貨に発展する可能性を秘めている。しかし、近い将来においては、AMUから大きく乖離したままの国の通貨に対して、その乖離を縮小するよう通貨当局に求めるためにAMU乖離指標が利用されるようになるであろう。乖離指標の上下限が設けられ、その上下限にAMU乖離指標が達した時に為替市場介入を行うという介入のための指標と発展するであろう。ここに、為替相場政策の協調が始まることになり、域内通貨間の為替相場の安定化に寄与することになる。

図1. 名目AMU乖離指標

図2. 実質AMU乖離指標



「テーマⅢ.公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ」関連

● 女性の労働力参加と出生率の真の関係について：OECD諸国の分析

山ロー男VF(シカゴ大学)

OECD諸国では女性の労働力参加率と出生率の相関関係が1980年代に負から正に転じたとされる。本稿では、各国固有の観察されない出生率の決定要因を考慮・制御すると両者は依然として負の関係にあるが、1980年代以降有業有配偶女性にとって仕事と家庭の役割の両立しやすい社会環境が整ってきたことがこの負の関係を、①女性の労働力参加とこの「両立度」との相互作用効果、②労働力参加の負の直接効果を相殺する「両立度」を通じた正の間接効果、の2つのメカニズムによって弱めてきたことを明らかにする。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j036.pdf>

「テーマⅣ.新たな金融市場、企業統治のあり方」関連

● The Role of Collateral and Personal Guarantees in Relationship Lending: Evidence from Japan's Small Business Loan Market

Arito Ono(Mizuho Research Institute),  
Iichiro Uesugi F

本稿では、中小企業向け融資における担保と個人保証の役割を、独自のデータセットを用いて分析した。その結果、従来の理論通りリスクの高い借り手がより担保を差し入れる傾向にあり、担保に借り手のモラルハザードを抑制する効果があるが、一方、従来の理論に反し担保または個人保証を設定している銀行の方がより頻繁に借り手をモニターしていることが判明した。また、メインバンクとの長期的関係のある借り手の方がより担保を差し入れる傾向にあることも判明した。ここから担保や個人保証はリレーションシップレンディングと補完的關係にあるということが示唆される。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e027.pdf>

● ノンバンク融資と中小企業のモラ

ルハザード問題

鶴田大輔(政策研究大学院大学)

中小企業への貸し手の一つであるノンバンクは無担保で高金利の与信を行うことが多い。本稿では中小企業庁の「金融環境実態調査」の個票データを用いた Bivariate Probit Modelによる分析を行い、ノンバンクを利用した中小企業が1年後に債務超過に陥る確率は高いとの結果を得た。ここから、借り手の中小企業がリスクの高い事業を選択し貸し倒れの可能性が高まったという意味で、モラルハザードの問題が発生していることが示唆された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j035.pdf>

● Banking Crises, Deposit Insurance, and Market Discipline: Lessons from the Asian Crises

Kaoru Hosono(Gakushuin University), Hiroko Iwaki(Development Bank of Japan) and Kotaro Tsuru SF

本稿では、通貨危機を経験したインドネシア、韓国、マレーシア、タイの1992年から2002年までの預金者による市場規律の効果を分析した。インドネシアでは、危機が初め市場を弱体化させその後により規律の強い市場が作りだされ、ラテンアメリカ諸国について指摘されたwake-up-call効果と同様の現象がみられた。それ以外の3カ国では、危機後、銀行リスクに対する預金者の反応の増加は見られず、韓国、タイにおいては、危機後、感度はむしろ低下している。これらの国では、市場規律が危機前から機能し、安定した政治体制の下で金融システムへの信頼を強化する預金保護のスキームが確立されていた。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e029.pdf>

● Bank Health and Small Business Investment: Evidence from Japan

Kaoru Hosono(Gakushuin University), Akane Matsuda

本稿では、2001年から2003年までの日本の中小製造業を対象に、銀行の健全性の悪化と借り手企業の設備投資の関係について分析した。その結果、①企業の売上高成長率、キャッシュフロー、債務総資産比率をコントロールすると、メインバンク(MB)の財務状況の悪化は企業の投資を減少させる傾向がある、②MBが

主要政策研究課題

テーマⅠ. 10年間の日本経済の停滞の正負両面の総合的評価

テーマⅡ. アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡

テーマⅢ. 公的負債、年金、医療、介護、保育に対する総合的アプローチ

テーマⅣ. 新たな金融市場、企業統治のあり方

テーマⅤ. 新たな技術革新システムの探求

テーマⅥ. データベースの拡充とモデル操作運用の強化

掲載分も含め、過去の全てのRIETI  
ディスカッション・ペーパーが、  
[http://www.rieti.go.jp/jp/  
publications/act\\_dp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)  
でダウンロードできます。

主要行の場合、自己資本比率が必要とされる水準と比べ1%低下すると、企業の投資率は2.2%低下する、③MBが信金や信組の場合、不良債権比率が1%上昇すると投資率は0.43%減少する、④MBが地銀の場合、銀行のバランスシートの企業の投資に対する有意な影響はみられなかった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e030.pdf>

### ● 効率性仮説と市場構造＝行動＝成果仮説：再訪

筒井義郎FF(大阪大学)・佐竹光彦(龍谷大学)・内田浩史(和歌山大学)

本稿は1974から2001年度までの都市銀行に関し、効率性仮説を「より効率的な銀行がより成長する」との命題に集約してより直接的に、SCP仮説を「より成長した銀行がより非効率になる」と定式化して検証した。まず、パネルデータを用い銀行の組織的非効率性と規模の不経済性を推定し、その値が次年度の銀行規模にどのような影響を与え、逆に銀行の成長にどのような影響を受けるか、を吟味した。結果は、①組織的非効率性を用いた場合は効率性仮説は支持され、規模の不経済性を用いた場合は支持されない、②SCP仮説は必ずしも支持されない、ことを示している。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06j001.pdf>

### ● Reconsidering the Effects of Intranational and International R&D Spillovers on Productivity Growth: Firm-level Evidence from Japan

Kozo Kiyota FF(Yokohama National University)

本稿は、日本の企業レベルのロンジチューディナル・データを用い、企業の研究開発投資から生じるスピルオーバー効果が、異なる企業の生産性向上に与える影響を分析した。その結果、①企業レベル(親会社と子会社間)、産業レベル(同一産業に属する企業間)の双方で、研究開発が生産性の増加に対して国内だけでなく国際間で正のスピルオーバー効果を有すること、②国際間のスピルオーバー効果は、国内のそれよりもはるかに大きいことが明らかとなった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/06e001.pdf>

### 「テーマVI. データベースの拡充とモデル操作運用の強化」関連

#### ● 日本の地域間連系送電網の経済的分析

戒能一成F

本稿では、日本の地域間連系送電網の現状とその形成過程についての経済的分析を試みた。その結果、8月最大需要期及び一部の例外的な区間を除いて送電容量に極めて大きな余裕が存在することが観察された。一方、首都圏・関西圏の発電・送電の費用を推計したモデル(「電源構成・立地モデル」)分析を行った結果、1990年代以降の地域間連系送電網は、費用極小となる電源の立地点が両地域の一般電気事業者の供給区域の外となるために必然的に形成されたものであり、これら大需要地に向け、供給区域を跨いで石炭火力発電所・原子力発電所と送電系統が一体的に建設されることに付随して整備されてきたものと評価された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j033.pdf>

#### ● 電気事業・都市ガス事業における政策制度変更の定量的影響分析

戒能一成F

本稿では、地域別の一般電気事業者・都市ガス事業者の料金・価格設定や設備投資・操業費用の推移を財務諸表などの公開文献を用いて模式的に再構成し、事業者の経営挙動への政策制度変更の影響を定量的に推計し、さらに総余剰変化とその分配を推計した。その結果、電気事業・都市ガス事業とも、「部分自由化」などの政策制度変更の影響により、設備投資の合理化や操業費用の低減などが認められ、過去15年間の平均費用の15～20%の低減のうち4～5%分が政策制度変更による影響であると推計された。また、電気事業においては政策制度変更が経済厚生を有効に拡大したものと推定された一方、都市ガス事業においては、政策制度変更上の問題に起因して、平均費用の低減が家庭用料金には反映されなかった形跡があり、経済厚生上の問題を生じた可能性が示唆された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j034.pdf>

## 政策評価マイクロモデル

金本良嗣／蓮池勝人／藤原 徹編著

政策評価法が施行されて4年近くが経過し、政策のマネジメントサイクルの一環として定着しつつある。しかし法律によって横並びに全府省に義務づけられたこともあり、政策形成現場での有効性には疑問がある。日本における政策評価の現状を打開するための鍵は、政策立案の現場において、きちんとした政策分析が行われるようにすることである。そのためには、第三者が結果の信頼性を容易に検証でき、しかも現場にいる政策担当者が活用可能な程度に簡便な分析手法が必要である。

本書は、こういった認識のもとに独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) において実施された、「政策評価のための小規模マイクロ経済モデルの構築プロジェクト」の研究成果を、政策評価に取り組む読者がそれぞれの具体的な事例において活用できるように、分析手法の解説書としてとりまとめたものである。また、政策評価モデルの構築に用いられる各種関

数形のクックブックと、パラメータ推定のために必要な統計的推定手法の解説も付されている。

本書は、政策のターゲットとなる市場に分析を絞り込むことによって、モデルを簡便にするという「小規模マイクロ経済モデル」のアプローチを採用し、それを環境政策や電力市場設計等の各種の政策分野に適用している。大規模で信頼性についての評価が困難なモデルではなく、政策現場で作成及び理解が可能な程度に小規模なマイクロ経済モデルを使うというのが本書の特徴である。また、手法そのものの解説と政策の評価結果についてのバランスにも配慮されている。

本書が対象とする読者は、政策立案・評価にかかわる公共機関、非政府組織、民間企業、議員スタッフ、コンサルタントの方々、及びこうしたキャリアを目指す大学生・大学院生である。政策評価の現場で必要とされる、平易で高い精度が得られる分析手法について、ユーザーにとってわかりやすい解説書がほとんどない現状の中で、本書は、その間隙を補うものになるであろう。



3月刊行予定

### RIETI経済政策分析シリーズ

経済政策分析シリーズは、専門分野ごとのレフェリー審査をクリアした、学問的水準が高く、かつ深い政策関連性を有すると思われる研究成果を世に問うことを目的として刊行されています。

RIETI 出版物の詳細は、  
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>  
でご覧いただけます。

## 研究員（フェロー）紹介

### 宮本 武史 上席研究員

1.) RITEIに来る前は、愛知県の産業労働部長、続いて国際博覧会担当の経済産業省大臣官房審議官として、計5年間、愛知万博に関わる仕事をしました。愛知万博は、従来の国威発揚コンテスト的な「見る」万博と異なり、人間の叡智では超えられない問題があることを認識し、そこに自然の叡智をプラスすることで超えられるものがある可能性を肌で「感じる」万博として、予想を上回る入場者を集め、大事故やテロ等にも遭わずに成功裏に遂えられて本当によかったと思っています。

2.) RIETIでは、特命事項として、来年度から始まるRIETIの第二期計画の大きな柱の一つとなる予定の『通商産業政策史』の編纂に取り組んでいきます。前回の政策史は、1945年から79年までの戦後の詳細な通商産業政策を全17巻にまとめたものでした。今回の政策史については、まず、全体の基本編纂方針を固める必要があります。当面はそのための準備委員会を立ち上げて、第一に、事実を淡々と書くのか、或いは評価・分析の視点をどの程度加えるのかといった書き方の問題、第二に、時系列にするか、政策セクター別の分類にするかといった章立ての問題、第三に、対象とする期間の問題、第四に、具体的な作業の進め方の問題、といった点を議論する予定です。政府の役割、産業政策の役割が問われている現在、これからの経済産業省と産業政策の役割を考え、さらには、政府や経済産業省の役割を仕組んでいく時の材料にもなり得る政策史を目指して、危険もあり困難もありますが、多少踏み込んで政策を評価することができればと思っています。

3.) 研究の合間のリフレッシュは野球で、娘が通っていた小学校のPTAの野球部に今でも所属して、シーズンが始まると毎週日曜日は試合に出かけています。またシーズンでなくても、毎朝のトレーニングは、気分的にも、肉体的にもよいリフレッシュになっています。

当コーナーでは、RIETIフェローの関心分野等を簡単にご紹介します。以下の質問に対してざっくりばらんにお話をいただきました。

- 質問：1. RITEI以前の経歴  
2. RITEIでの研究  
3. 研究の間のリフレッシュ



東京大学法学部卒業。通商産業省(当時)入省後、資源エネルギー庁長官官房企画調査課長、特許庁総務部秘書課長、愛知県産業労働部長、経済産業省大臣官房審議官(国際博覧会担当)を経て現職。

BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

今後の予定 (2月15日現在)

### BBLセミナー

- ・ 2006年2月21日 (火)  
「産業再生機構の経験」  
富山和彦 (産業再生機構)
- ・ 2006年2月23日 (木)  
「日本の科学技術戦略」  
薬師寺泰蔵 (総合化学技術会議)
- ・ 2006年3月2日 (木)  
「日中企業の経営比較(仮題)」  
徐方 啓 (一橋大学)
- ・ 2006年3月6日 (月)  
「生産性分析にみる日本経済の成長ポテンシャル(仮題)」  
宮川 努FF (学習院大学)
- ・ 2006年3月8日 (水)  
「環境対応のものづくりをデザインする(仮題)」  
赤池 学 (ユニバーサルデザイン総合研究所)
- ・ 2006年3月17日 (金)  
「新刊『政策評価ミクロレベル』について」  
金本良嗣FF (東京大学)
- ・ 2006年3月22日 (水)  
「ポスト京都議定書の考え方(仮題)」  
工藤拓毅 ((財)日本エネルギー経済研究所)
- ・ 2006年3月24日 (金)  
(タイトル未定)  
Thomas MURTHA (Univ. of Illinois at Chicago), Stefanie LENWAY (Univ. of Illinois at Chicago)

- ・ 2005年12月5日  
「排出量取引をめぐる内外最新情勢」  
片岡 誠 (ナットソース・ジャパン(株)代表取締役社長)  
京都議定書で先進国が排出量等の数値目標を達成するために設定された「京都メカニズム」について、その概要と内外の動きを明らかにする。
- ・ 2005年12月6日  
「産学連携推進策は大学の研究者にどのような影響を与えたか」  
後藤 晃 FF (東京大学教授)  
国立大学の法人化をはじめとする一連の制度変化が、大学教官の産学連携のあり方にどのような変化をもたらしたか、東京大学の事例をもとに明らかにする。
- ・ 2005年12月8日  
「コンテンツ産業の新たな視点」  
和田洋一 ((株)スクウェア・エニックス代表取締役社長兼CEO)  
日本経済の牽引力、またその国際展開によりソフトパワーとしての機能が期待されるコンテンツ産業について、最新の動向と内外の諸課題について考察する。
- ・ 2005年12月19日  
「女性の労働力参加と出生率の真の関係:OECD諸国の分析」  
山口一男 VF (シカゴ大学教授)  
OECD諸国内での女性の労働力参加の出生率に与える影響が正の相関関係になるのは何故か、またそれが我が国の少子化対策に意味するものは何かを議論する。
- ・ 2005年12月22日  
「愛・地球博の成果と評価」  
中村利雄 ((財)2005年日本国際博覧会協会事務総長)  
「自然の叡智」をテーマに開催された愛知万博について、様々なデータに基づいてその成果と評価を考察する。
- ・ 2006年1月12日  
「第1回東アジアサミットの結果と東アジア共同体の展望」  
山田滝雄 (外務省アジア大洋州局地域政策課長)  
Off the Record
- ・ 2006年1月13日  
「WTO香港閣僚会議と今後の課題」  
小川恒弘 (経済産業省通商政策局通商機構部長)  
Off the Record
- ・ 2006年1月18日  
「米軍再編と日米同盟」  
森本 敏 (拓殖大学海外事業部研究所所長・大学院教授)  
米軍再編の狙い・目的とそれに伴う日米同盟の変化について、2005年10月の中間報告をもとに包括的に議論する。
- ・ 2006年1月23日  
「ローソンの挑戦」  
新浪剛史 ((株)ローソン代表取締役社長兼CEO)  
女性の社会進出、少子化・高齢化、社会インフラとしてのコンビニの地位確立など、小売業を取り巻く環境の変化に対するローソンの取り組みを紹介する。
- ・ 2006年1月31日  
「経営者のITリテラシー」  
日高信彦 (ガートナー・ジャパン(株)代表取締役社長)  
経営者のITリテラシーはどうあるべきか、また日本と米国の取り組みの違い、CEOとCIOの関係はどうあるべきか等について議論する。
- ・ 2006年2月1日  
「エルピーダの挑戦:日本の半導体産業の将来を考える」  
坂本幸雄 (エルピーダメモリ(株)代表取締役社長兼CEO)  
就任後一年で業績不振から黒字化、2年で東証一部上場を果たしたエルピーダの再生への道と戦略を語る。
- ・ 2006年2月2日  
「カナダから見た北東アジア情勢」  
Joseph CARON (駐日カナダ大使)  
Off the Record
- ・ 2006年2月7日  
「知的財産制度国際調和の潮流と課題」  
植村昭三 (WIPO前事務局次長)  
情報化、グローバル化に伴うパラダイムシフトがもたらす知的資産分野の国際潮流を俯瞰し、我が国がそれを主導していくための諸課題について議論する。
- ・ 2006年2月13日  
「敵対的買収と対抗策を巡る議論について」  
藤縄憲一 (長島・大野・常松法律事務所弁護士)  
我が国の買収防衛策における現状と制度設計上の問題点について議論する。